



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

(URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡辺 徹

TEL(03)3278-6611

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	80,415	(5.7)	5,235	(8.5)	5,837	(8.9)
16年9月中間期	76,044	(1.1)	4,823	(12.6)	5,357	(13.0)
17年3月期	156,398		10,120		11,165	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,117	(-)	24	53	23	32
16年9月中間期	5,395	(-)	32	14	-	-
17年3月期	1,722		10	26	-	-

(注) 持分法投資損益

17年9月中間期 113百万円、16年9月中間期 108百万円、17年3月期 541百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 167,868,124株、16年9月中間期 167,914,927株、17年3月期 167,899,469株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
16年9月中間期の中間純利益及び17年3月期の当期純利益がそれぞれ5,395百万円、1,722
百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設
の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	348,563	171,152	49.1	1,019 66
16年9月中間期	305,338	146,459	48.0	872 31
17年3月期	320,217	153,184	47.8	912 48

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 167,852,066株、16年9月中間期 167,899,715株、17年3月期 167,877,467株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,299	3,767	5,129	38,500
16年9月中間期	4,498	4,805	916	33,007
17年3月期	9,982	15,637	3,178	31,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	164,000	11,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円70銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスク
や不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記
予想に関する事項については、添付資料の8ページ及び9ページを参照してください。

経 営 方 針

1 経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

経営指標については、営業収益と経常利益を主要な目標指標とし、安定した営業収益の確保と経営の効率化等により、利益の増加と企業価値の向上を目指しております。

2 利益配分に関する基本方針

当社利益の配分に当たっては、経営の基本方針に述べた事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、利益配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

4 対処すべき課題

今後の世界経済は、原油価格の高騰が懸念されるものの、米国や中国を中心とするアジアの成長が続き、わが国経済も、堅調な設備投資や個人消費に支えられて、景気は緩やかに回復するものと予想されています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また、不動産業界においては、競争の激化により、なお困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境の下、物流事業においては、永年に亘り培ってきた保管・作業管理等の物流ノウハウを生かし、高度なロジスティクスサービスをグローバルに展開し、事業の積極的拡大と収益・利益の増大を図ります。不動産事業においては、オフィスビル、商業施設の賃貸事業やマンション販売事業を推進し、当社グループの業績の安定的向上に努めます。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、倉庫・陸上運送事業では、引続き当社グループの輸配送網の強化・拡充に努めるとともに、新たに取得した薬事法「表示等製造業」許可により医薬品・医療用機器関連業務の取扱拡大を図り、港湾運送事業では、顧客船会社への集荷協力等を活用したセールスの展開により、コンテナターミナル業務、港湾関連業務の獲得に努めます。また国際運送取扱事業では、北米における営業体制の強化を図るとともに、欧州・アジア等における航空貨物拠点の整備および中国現地法人のネットワーク拡充を図り、取扱量の拡大に努めます。
- (2) 不動産事業においては、東京・深川ビルディング、横浜ダイヤビルディング等の新規施設の円滑な稼働や横浜・戸塚等マンションの早期完売に努めるとともに、横浜ポートサイド地区における商業施設へのテナント誘致活動や高層マンション販売にも一層注力します。
- (3) 要員配置や事務・作業の効率化等により、生産性の一層の向上を図ります。また適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するとともに、環境保全等に積極的に取り組みます。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、役職員の行動基準の制定や内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

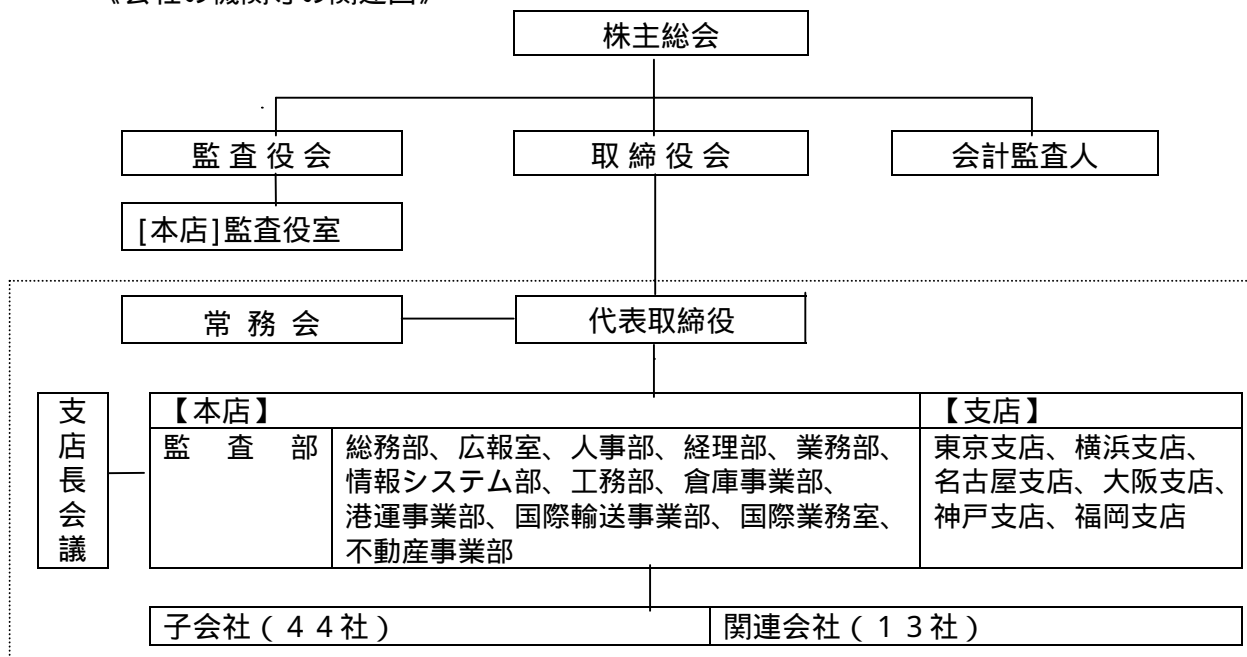
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む13名の取締役により構成され、原則として毎月1回開催し、監査役も出席の下、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役の任期については、激変する事業環境に一層的確に対応して役員体制を機動的に構成するため、1年としております。

ハ 監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。

ニ 常務会は、代表取締役(取締役社長、専務取締役及び常務取締役、計7名)により構成され、毎週1回程度開催し、経営に関する重要事項の協議を行っております。

ホ 支店長会議は、取締役、監査役、本店部室長及び支店長により構成され、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。

内部統制システム、監査役監査及び会計監査の状況

- イ 当社は、役職員の遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。
- ロ 内部監査については、本店に監査部(要員2名)を設置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。
- ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。また、監査役の職務遂行を補助するため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。
- ニ 会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 櫻井 憲二 指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔 指定社員 業務執行社員 大野 秀則	公認会計士等5名	あずさ監査法人

- ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合は迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、危機管理委員会を設置し、海外子会社を含めた当社グループ全体のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

ディスクロージャーの充実

当社は、経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を積極的に進めており、また、貸借対照表及び損益計算書の開示を電磁的に行う等、ディスクロージャーの充実を図っております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、取引關係等の概要
 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)の相談役であり、また内藤監査役(社外監査役)は同社出身であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

岸取締役(社外取締役)は(株)東京三菱銀行の相談役であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。

根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)の名誉会長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

6 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期（17年9月中間期）の概況

全般の概況

当中間期の世界経済は、欧州がやや停滞したものの、中国を始めとするアジアが高成長を維持し、米国も堅調に推移しました。またわが国経済は、引続き民間設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移したため、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出入貨物に加え国内貨物量も増加に転じたものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率にやや改善が見られたものの賃料水準の回復には至らず、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、中国華南での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナル業務の効率化等に努め、また不動産事業では、オフィスビルのテナント確保やマンション販売事業の拡大を図るとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画の事業化を推進しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前年同期比増収となったので、全体として同43億7千1百万円(5.7%)増の804億1千5百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加や、不動産事業における設計施工費、減価償却費等の増加により、前年同期比39億8千5百万円(5.8%)増の725億4千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少等により、前年同期比2千5百万円(1.0%)減の26億3千8百万円となりました。

このため、営業利益は、前年同期比4億1千1百万円(8.5%)増の52億3千5百万円となり、経常利益は、金融収支の改善等もあり、前年同期比4億7千9百万円(8.9%)増の58億3千7百万円となりました。また中間純利益は、固定資産の減損損失及び賃貸用商業施設の臨時償却額を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前年同期に比べ95億1千3百万円増の41億1千7百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品等の配送センター業務を中心に取扱量が増加したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比8.2%増の131億8千6百万円、陸上運送事業で同2.3%増の128億2千2百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同0.7%増の100億9千1百万円となりました。また国際運送取扱事業は欧米・アジア向け海上貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同5.3%増の224億5千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比25億8千1百万円(4.3%)増の630億6千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、前年同期比20億5千2百万円(3.5%)増の613億7千万円となりました。このため営業利益は、前年同期比5億2千9百万円(45.3%)増の16億9千8百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、市況低迷の影響が残ったものの、前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与等により、営業収益は前年同期比 3.9% 増の 138 億 5 千 2 百万円となりました。また、設計施工事業は受注増により増収になりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 17 億 8 千 9 百万円 (11.2%) 増の 178 億 1 百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増に伴い設計施工費が増加したほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費や既存施設の修繕費の増加もあり、前年同期比 19 億 2 百万円 (18.0%) 増の 124 億 6 千 4 百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比 1 億 1 千 3 百万円 (2.1%) 減の 53 億 3 千 7 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減 (印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	63,069	60,487	2,581	4.3
(倉 庫 事 業)	(13,186)	(12,186)	(999)	(8.2)
(陸 上 運 送 事 業)	(12,822)	(12,529)	(293)	(2.3)
(港 湾 運 送 事 業)	(10,091)	(10,019)	(72)	(0.7)
(国 際 運 送 取 扱 事 業)	(22,458)	(21,332)	(1,125)	(5.3)
(そ の 他)	(4,510)	(4,419)	(90)	(2.1)
不 動 産 事 業	17,801	16,012	1,789	11.2
(不 動 産 賃 貸 事 業)	(13,852)	(13,336)	(516)	(3.9)
(そ の 他)	(3,948)	(2,675)	(1,273)	(47.6)
セグメント間取引消去	455	455	0	-
合 計	80,415	76,044	4,371	5.7

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 通期 (18 年 3 月期) の見通し

全般の見通し

今後の世界経済は、原油価格の高騰が懸念されるものの、米国や中国を中心とするアジアの成長が続き、わが国経済も、堅調な設備投資や個人消費に支えられて、景気は緩やかに回復するものと予想されています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また、不動産業界においては、競争の激化により、なお困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境の下、物流事業においては、永年に亘り培ってきた保管・作業管理等の物流ノウハウを生かし、高度なロジスティクスサービスをグローバルに展開し、事業の積極的拡大と収益・利益の増大を図ります。不動産事業においては、オフィスビル、商業施設の賃貸事業やマンション販売事業を推進し、当社グループの業績の安定的向上に努めます。

通期の営業収益は、物流事業で倉庫・陸上運送の両事業における医薬品等の配送センター業務の拡大や国際運送取扱事業における欧米・アジア向け海上貨物等の取扱増加により増収が予想され、不動産事業でも前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与、設計施工事業における受注増やマンション販売物件の増加により増収が予想されるため、全体で前期を約 76 億円上回る 1,640 億円程度と推定しております。

また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加し、不動産事業でも設計施工の受注増やマンション販売物件の増加に伴い設計施工費やマンション販売原価が増加するほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費や既存施設の修繕費の増加もあり、全体で前期を約 68 億円上回る 1,480 億円程度となり、販売費及び一般管理費は、ほぼ前期並みの 51 億円程度と推定しております。

この結果、営業利益は、物流事業の利益増加により前期を約7億円上回る109億円程度となり、経常利益は、営業外収支において持分法投資利益の黒字幅減少が予想されるものの、前期を約3億円上回る115億円程度と推定されます。また当期純利益は、固定資産の減損損失及び賃貸用商業施設の臨時償却額を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前期を約87億円上回る70億円程度と推定しております。

なお、通期の個別業績については、営業収益は、前期を約66億円上回る1,425億円程度、営業利益は、前期を約8億円上回る103億円程度、経常利益は、前期を約5億円上回る110億円程度、当期純利益は、前期を約80億円上回る65億円程度と推定しております。

当社の当期利益配分について

当期の利益配分については、利益水準等を勘案し、中間配当金は前期に比べ1円増額の1株につき5円とさせていただき、期末配当金も特別の事情がない限り中間配当金と同額の1株につき5円とし、年間配当金は前期に比べ2円増額の1株につき10円とさせていただく予定であります。

2 財政状態

(1) 当中間期（17年9月中間期）の概況

全般の概況

当中間期末の総資産は、主として株式相場上昇に伴い「投資有価証券」が増加したほか、借入による資金調達等に伴う「現金及び預金」の増加もあり、前期末比283億4千5百万円増の3,485億6千3百万円となりました。また当中間期末の株主資本は、「投資有価証券」の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したほか、中間純利益による「利益剰余金」の増加もあり、前期末比179億6千7百万円増の1,711億5千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額（16百万円の増加）を加えた全体で66億7千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は385億円となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、前年同期（12億2千万円の減少）に比べ、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加となったことにより、78億9千8百万円上回りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費による資金の留保等により、52億9千9百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期（44億9千8百万円の増加）に比べ、物流事業の利益増加に加えて、法人税等の支払額が少なかったこともあり、8億1百万円上回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、37億6千7百万円の減少となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期（48億5百万円の減少）に比べ、投資有価証券の売却による収入が多かったこともあり、10億3千7百万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により、51億2千9百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期（9億1千6百万円の減少）に比べ、長期借入による収入が多かったため、60億4千6百万円上回りました。

(2) 通期（18年3月期）の見通し

通期の連結キャッシュ・フローについては、下半期において第4回無担保転換社債200億円の償還期限（18年3月）が到来するほか、横浜ポートサイド地区における大型開発計画（賃貸用商業施設及び分譲マンション建設）等に伴う設備投資やマンション販売事業に係る支出が予定されることもあり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が営業活動によるキャッシュ・フローの増加額を上回るため、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を下回ると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	46.8	47.9	48.0	47.8	49.1
時価ベースの株主資本比率(%)	47.2	56.9	53.2	63.6	64.5
債務償還年数(年)	6.4	5.4	5.9	6.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	10.3	11.0	12.2	11.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当中間期末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

- イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れが少ない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、利益処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当中間期末において110,556百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当中間期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は499百万円であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社（北米2社、中国・アジア9社、欧州1社）の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

中間連結財務諸表

1 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[72,601]	20.8	[64,098]	20.0	[8,502]
現金及び預金	39,884		33,315		6,568
受取手形及び営業未収金	21,443		22,164		721
有 価 証 券	94		94		0
販 売 用 不 動 産	6,693		3,591		3,101
繰 延 税 金 資 産	1,654		1,731		77
そ の 他	2,996		3,377		380
貸 倒 引 当 金	165		177		12
固 定 資 産	[275,961]	79.2	[256,118]	80.0	[19,842]
有 形 固 定 資 産	(146,367)	(42.0)	(148,422)	(46.4)	(2,055)
建物及び構築物	95,509		99,331		3,822
機械及び運搬具	4,019		4,195		176
器具及び備品	1,913		1,834		79
土 地	42,099		42,223		123
建設仮勘定	2,824		837		1,986
無 形 固 定 資 産	(8,592)	(2.5)	(8,736)	(2.7)	(144)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	1,845		1,989		144
投 資 そ の 他 の 資 産	(121,002)	(34.7)	(98,959)	(30.9)	(22,043)
投 資 有 価 証 券	110,556		88,275		22,280
長 期 貸 付 金	972		967		4
繰 延 税 金 資 産	1,661		1,766		104
そ の 他	8,340		8,420		80
貸 倒 引 当 金	141		148		7
投 資 損 失 引 当 金	387		323		64
資 産 合 計	348,563	100.0	320,217	100.0	28,345

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[59,199]	17.0	[62,598]	19.6	[3,399]
支払手形及び営業未払金	16,420		18,007		1,587
短 期 借 入 金	10,134		10,578		443
1 年 内 償 還 転 換 社 債	20,000		20,000		-
法 人 税 等 未 払 金	1,849		1,871		21
そ の 他	10,793		12,140		1,346
固 定 負 債	[117,606]	33.7	[103,881]	32.4	[13,724]
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	10,920		4,585		6,334
長 期 預 り 金	42,792		45,045		2,253
繰 延 税 金 負 債	25,199		15,726		9,472
退 職 給 付 引 当 金	12,965		12,661		303
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	728		863		134
負 債 合 計	176,805	50.7	166,480	52.0	10,325
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	605	0.2	552	0.2	53
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,495	4.4	15,495	4.8	-
資 本 剰 余 金	12,503	3.6	12,502	3.9	1
利 益 剰 余 金	103,385	29.7	99,940	31.2	3,444
その他有価証券評価差額金	41,273	11.8	26,771	8.4	14,502
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,151	0.3	1,202	0.4	50
自 己 株 式	353	0.1	323	0.1	30
資 本 合 計	171,152	49.1	153,184	47.8	17,967
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	348,563	100.0	320,217	100.0	28,345

(百万円未満切捨)

2 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(80,415)	100.0	(76,044)	100.0	(4,371)
倉庫保管料	8,038		7,294		744
倉庫荷役料	5,147		4,889		257
陸上運送料	12,822		12,529		293
沿岸荷役料	6,922		6,755		166
船内荷役料	3,166		3,261		94
国際運送取扱料	22,458		21,332		1,125
不動産賃貸料	14,844		14,381		462
その他の他	7,014		5,599		1,414
営 業 原 価	(72,541)	90.2	(68,555)	90.2	(3,985)
作業費	29,246		28,279		966
人件費	9,722		9,695		26
施設賃借費	3,016		3,057		40
減価償却費	5,334		4,954		379
その他の他	25,221		22,568		2,653
営 業 総 利 益	7,873	9.8	7,488	9.8	385
販売費及び一般管理費	2,638	3.3	2,664	3.5	25
営 業 利 益	5,235	6.5	4,823	6.3	411
営 業 外 収 益	(1,107)	1.4	(991)	1.3	(116)
受取利息及び配当金	678		601		77
持分法による投資利益	113		108		5
その他の他	315		281		33
営 業 外 費 用	(505)	0.6	(457)	0.6	(48)
支払利息	442		409		33
その他の他	63		48		14
経 常 利 益	5,837	7.3	5,357	7.0	479
特 別 利 益	(432)	0.5	(175)	0.2	(257)
固定資産処分益	432		-		432
投資有価証券売却益	-		175		175
特 別 損 失	(337)	0.4	(14,930)	19.6	(14,592)
減損損失	-		10,716		10,716
固定資産臨時償却額	-		3,430		3,430
固定資産処分損	183		277		94
投資有価証券評価損	15		345		329
投資損失引当損	139		8		130
構造改善損失	-		151		151
税金等調整前中間純利益(は純損失)	5,931	7.4	9,396	12.4	15,328
法人税、住民税及び事業税	2,107	2.6	2,644	3.5	536
法人税等調整額	314	0.4	6,652	8.8	6,338
少数株主利益	21	0.1	7	0.0	14
中間純利益(は純損失)	4,117	5.1	5,395	7.1	9,513

(百万円未満切捨)

3 中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		12,502		12,492
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		1		0
資本剰余金中間期末残高		12,503		12,492
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		99,940		103,054
利益剰余金増加高 中間純利益		4,117		-
利益剰余金減少高				
(1) 配当金	672		672	
(2) 役員賞与 (うち監査役分)	- (-)		45 (7)	
(3) 中間純損失	-	672	5,395	6,113
利益剰余金中間期末残高		103,385		96,940

(百万円未満切捨)

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)	(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(は純損失)	5,931	9,396
減 価 償 却 費	5,390	5,013
減 損 損 失	-	10,716
固定資産臨時償却額	-	3,430
貸倒引当金の減少額	20	116
退職給付引当金の増加額	303	220
役員退職慰労引当金の減少額	134	23
投資損失引当金の増減額	64	76
受取利息及び受取配当金	678	601
支 払 利 息	442	409
持分法による投資利益	113	108
固定資産処分益	432	-
固定資産処分損	103	114
投資有価証券売却益	-	175
投資有価証券評価損	15	345
売上債権の減少額	824	982
販売用不動産の増加額	3,101	860
仕入債務の減少額	1,653	1,272
預り金の増減額	423	7
そ の 他	281	1,648
小 計	7,084	6,943
利息及び配当金の受取額	745	659
利息の支払額	444	408
法人税等の支払額	2,085	2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,299	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	560
定期預金の払戻による収入	249	769
固定資産の取得による支出	6,963	4,111
固定資産の売却による収入	776	9
投資有価証券の取得による支出	1,486	2,237
投資有価証券の売却による収入	3,642	1,194
貸付による支出	72	45
貸付金の回収による収入	225	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,767	4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,448	3,530
短期借入金の返済による支出	6,706	3,553
長期借入による収入	6,580	200
長期借入金の返済による支出	486	391
自己株式の純増加額	29	25
配当金の支払額	675	676
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,129	916
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3
現金及び現金同等物の増減額	6,677	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	31,823	34,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,500	33,007

(百万円未満切捨)

(注) 1. 「現金及び現金同等物の期首残高」と前期の連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

現金及び預金	33,315 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,587 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	<u>94 百万円</u>
現金及び現金同等物の期首残高	31,823 百万円

2. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」の中間期末残高との関係

現金及び預金	39,884 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,478 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	<u>94 百万円</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,500 百万円

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社 44 社のうち重要な子会社 19 社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社 25 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、2 頁「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち 8 社、関連会社 13 社のうち 3 社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、2 頁「企業集団の状況」に記載しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の 2 社を除き中間連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社は 1 月 1 日から 12 月 31 日を事業年度としておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては 6 月 30 日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20 年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間期末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ハ ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

6 追加情報

不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上しておりましたが、前下半期より、当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しました。従って、前中間期においては従来の方策によっているため、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。

7 中間連結貸借対照表に関する注記事項

	(当中間期末)	(前 期 末)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	187,179 百万円	182,919 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	69 百万円	67 百万円
(3) 保 証 債 務	3,390 百万円	3,577 百万円
(4) 自 己 株 式 の 数	595,163 株	569,762 株
(5) 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券 (株式)	4,681 百万円	4,686 百万円
投資その他の資産	1,577 百万円	1,577 百万円
「その他」(出資金)		

8 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,034	17,381	80,415	-	80,415
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	35	420	455	(455)	-
計	63,069	17,801	80,870	(455)	80,415
営業費用	61,370	12,464	73,835	1,344	75,179
営業利益	1,698	5,337	7,035	(1,800)	5,235
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	111,211	96,648	207,859	140,703	348,563
減 価 償 却 費	2,416	2,939	5,356	34	5,390
資 本 的 支 出	1,699	1,885	3,584	10	3,595

(百万円未満切捨)

前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,449	15,594	76,044	-	76,044
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	37	417	455	(455)	-
計	60,487	16,012	76,499	(455)	76,044
営業費用	59,318	10,561	69,880	1,339	71,220
営業利益	1,168	5,450	6,618	(1,795)	4,823
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	112,540	84,014	196,554	108,784	305,338
減 価 償 却 費	2,464	2,513	4,977	35	5,013
減 損 損 失	10,716	-	10,716	-	10,716
資 本 的 支 出	1,787	2,695	4,483	32	4,515

(百万円未満切捨)

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の
物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、当中間期 1,800 百万円、前年中間期 1,795 百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 140,703 百万円、前年中間期 108,784 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

9 リース取引に係る注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（当中間期）

（前年中間期）

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	404	215	189
器具及び備品	918	523	395
無形固定資産 その他	21	0	21
合計	1,345	738	606

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	457	295	161
器具及び備品	1,018	529	488
無形固定資産 その他	12	10	1
合計	1,488	836	651

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内 2 3 6 百万円

1 年 超 3 7 0 百万円

合 計 6 0 6 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 7 6 百万円

3 7 5 百万円

6 5 1 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 1 4 9 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 1 4 9 百万円

1 6 3 百万円

1 6 3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高
機械及び運搬具	13	6	6
器具及び備品	143	45	98
その他	1	0	0
合計	158	52	105

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高
機械及び運搬具	10	2	7
器具及び備品	38	19	18
その他	1	0	0
合計	49	22	27

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 3 百万円
1 年 超	9 6 百万円
合計	1 3 0 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

1 1 百万円

2 3 百万円

3 5 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1 8 百万円
減価償却費	2 2 百万円

5 百万円

4 百万円

10 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
	百万円	百万円	百万円
株 式	30,646	100,224	69,577
債 券			
国債・地方債	148	151	2
社 債	1,000	992	7
そ の 他	1,057	1,133	76
計	32,852	102,500	69,648

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,873
そ の 他	595
計	3,469

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しているため、時価等に関する注記の対象から除いております。